

介護福祉士養成教育における社会人基礎力の育成（1）

—介護福祉士養成課程と社会人基礎力教育プログラムの比較検討—

The Promotion of Social Human Power in Care Worker Education (1)

—Comparative Study of Care Worker Training Course and Social Human Power Education Program—

松 本 しのぶ* 奥 田 真紀子

MATSUMOTO Shinobu OKUDA Makiko

本稿では、介護福祉士養成教育における社会人基礎力の育成について検討した。とりわけ、介護福祉士養成課程と社会人基礎力の育成において、各々の学生が習得すべき重要な力と教育プログラムに着目し比較した結果、介護福祉士養成課程において社会人基礎力を育成するための教育プログラムの導入は容易であるという結論を得た。その理由として、①社会人基礎力と介護実践で求められる重要な力に共通性がみられること、②社会人基礎力と介護福祉士養成の教育プログラムの内容に類似点が多いことがあげられる。

また、介護福祉士養成教育における社会人基礎力の育成において重要なことは、関わる教員、実習中に社会福祉施設で指導にあたる施設指導者、そして学生の三者が、社会人基礎力を意識しながらそのプログラムを実施することである。つまり、介護福祉士養成教育において、その専門性の向上を意識するのは当然のことながら、それに加え、社会人基礎力を伸ばすという視点をふまえた介護実習等での教育が重要であるといえる。

キーワード：社会人基礎力、教育プログラム、介護福祉士養成課程、介護過程、介護実習

Key Words : Social human power, Education program, Care worker training course, Care process, Care Practice

1. 本稿の研究目的

現在、「社会人基礎力」の育成を意識した取り組みが大学教育に求められている。

経済産業省は、2005（平成17）年7月に「社会人基礎力に関する研究会」を設置し、翌年2月に「社会人基礎力」の定義や育成・評価、活用等のあり方について整理した「社会人基礎力に関する研究会—『中間とりまとめ』—」を発表した。そこで提言された内容に基づき、各大学で徐々に社会人基礎力の育成が取り組

まれ始めている。

以下では、経済産業省^{1) 2)}の提言を引用し、「社会人基礎力」の概要について記す。

「社会人基礎力」とは、「職場や地域社会の中で多様な人々とともに仕事を行っていく上で必要な基礎的な能力」と定義される。社会人基礎力の能力要素として、「前に踏み出す力（アクション）」、「考え方抜く力（シンキング）」、「チームで働く力（チームワーク）」の三つの能力があげられ（図1）、この三つの能力の

*種智院大学 人文学部社会福祉学科

さらに細かな能力要素として、表1に示す12項目が示されている。

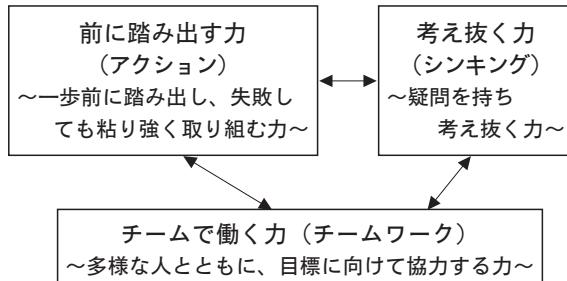


図1 社会人基礎力を構成する3つの能力

出所) 経済産業省:社会人基礎力に関する研究会「中間取りまとめ」一, 2006年。

職場等で活躍していくうえで、社会人基礎力は必要な能力の一分野ではあるが、それがあれば十分というものではない。社会人基礎力は、「人間性、基本的な生活習慣」(思いやり、公共心、倫理観、基本的なマナー、身の回りのことを自分でしっかりとやる等)を基盤とし、「基礎学力」(読み書き、算数、基本ITスキル等)や「専門知識」(仕事に必要な知識や資格等)の能力と重なりあう部分があるものであり、相互に作用しながら、様々な体験等を通じて循環(スパイラル)的に成長していくものとされている(図2)。

このような能力の育成が求められたようになった背景は、二つあげられる。ひとつは、90年代以降のビジネス環境の変化がある。市場ニーズの多様化や商品サイクルの短期化、IT化の進展により職場の単純な作業は機械化された。こうした状況の下、現在の企業の

表1 社会人基礎力の能力要素

分類	能力要素	内 容
前に踏み出す力 (アクション)	主体性	物事に進んで取り組む力 例) 指示を待つのではなく、自らやるべきことを見つけて積極的に取り組む。
	働きかけ力	他人に働きかけ巻き込む力 例) 「やろうじゃないか」と呼びかけ、目的に向かって周囲の人々を動かしていく。
	実行力	目的を設定し確実に行動する力 例) 言われた事をやるだけではなく自ら目標を設定し、失敗を恐れず行動に移し、粘り強く取り組む。
考え抜く力 (シンキング)	課題発見力	現状を分析し目的や課題を明らかにする力 例) 目標に向かって、自ら「ここに問題があり、解決が必要だ」と提案する。
	計画力	課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力 例) 課題の解決に向けた複数のプロセスを明確にし、「その中で最善のものは何か」を検討し、それに向けた準備をする。
	創造力	新しい価値を生み出す力 例) 既存の発想にとらわれず、課題に対して新しい解決方法を考える。
チームで働く力 (チームワーク)	発信力	自分の意見を分かりやすく伝える力 例) 自分の意見をわかりやすく整理した上で、相手に理解してもらうように的確に伝える。
	傾聴力	相手の意見を丁寧に聞く力 例) 相手の話しやすい環境をつくり、適切なタイミングで質問するなど相手の意見を引き出す。
	柔軟性	意見の違いや立場の違いを理解する力 例) 自分のルールややり方に固執するのではなく、相手の意見や立場を尊重し理解する。
	状況把握力	自分と周囲の人々や物事との関係を理解する力 例) チームで仕事をするとき、自分がどのような役割を果たすべきかを理解する。
	規律性	社会のルールや人との約束を守る力 例) 状況に応じて、社会のルールに則って自らの発言や行動を適切に律する。
	ストレスコントロール力	ストレスの発生源に対応する力 例) ストレスに感じることがあっても、成長の機会だとポジティブに捉えて肩の力を抜いて対応する。

出所) 経済産業省:社会人基礎力に関する研究会「中間取りまとめ」一, 2006年。

※それぞれの能力の育成については、小・中学校段階では基礎学力が重視され、高等教育段階では専門知識が重視されるなど、成長段階に応じた対応が必要となる。

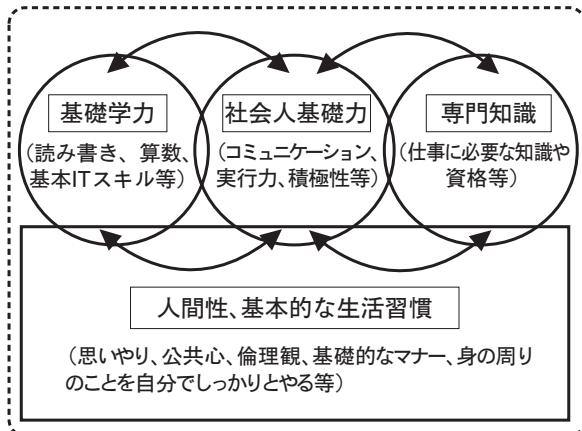


図2 職場や地域社会で活躍する上で必要となる能力について

出所) 経済産業省：社会人基礎力に関する研究会
－「中間取りまとめ」－、2006年。

現場では、急速に変化する市場ニーズへの対応に向けて、今まで以上に「新しい価値のある商品やサービスをいかにして創るか」が重要な課題として意識されてきている。そのため、新しい価値創出に向けた課題の発見、解決に向けた実行力、異分野と融合するチームワークなどの能力が強く求められているのである。

二つめの背景として、教育環境の変化があげられる。コミュニケーション能力をはじめとする社会人基礎力は、従来、家庭教育、学校教育、地域教育などを通じて、社会に出る前に習得できる機会が豊富にあった。しかし、近年は、少子化・核家族化、暗記型教育、地域コミュニティの崩壊などにより、こうした機会が少なくなり、これまで「常識」としてきたことを身につけづらくなっている。その一方で、大学進学率が上昇し、入学試験制度も多様化する中で大学は従来に比べ、より多様な若者が集まる場となってきた。

以上のことから、社会人基礎力の育成を意識した取り組みが大学教育に求められている。そして、必然的に、現在の教育システムの改革が期待されているわけである。

教育システムの中で社会人基礎力を身につけていく

ためには、若者に対して、既存の知識体系や技能を一方的に伝授する従来の教育・学習モデルでは不十分である。既存の知識体系や技能をベースとしつつも、複数のメンバーと一緒に、それを現実に合う形に修正し、課題を解決したり、技能を高度化して実践したりする場など、学んだ知識や技能を実際に活用して新しい価値を創出する訓練ができるような新しい教育・学習モデルを提供することが必要であるとされる。

しかしながら、単純にこうした新しい教育・学習モデルを教育界だけに求めるのではなく、社会や産業界で求められる新しい能力をいかに育成するか、若者、学校、企業が認識を共有し、それに求められる役割を果たしながら、ともに取り組んでいくことが期待されている。こうしたことから、各大学は自らの教育内容を見直し、それぞれの専門分野等に即して、企業などと協力した社会人基礎力を育成するための教育プログラムの構築が求められている。

以上が、経済産業省による社会人基礎力に関する概要である。

一方、現在、介護福祉士は、要介護高齢者の増加等により、介護サービスの中心的役割を果たす専門職となっている。なかでも認知症高齢者の介護などでは、従来の身体介護にとどまらない心理的・社会的支援が重要視されており、より高いコミュニケーション能力など、専門性の向上が求められている。このような社会状況を背景に、介護福祉士の資質向上をめざして、介護福祉士養成のあり方についても見直された。すでに、2009（平成21）年度より介護福祉士養成施設では新カリキュラムが導入され、新たな体系での教育が展開されている。また、2012（平成24）年度に養成課程を卒業する者からは、資格取得には国家試験に合格することが必須となり、すべての者が一定の教育プロセスを経た後に国家試験を受験するように資格取得方法が一元化された。まさに、介護福祉士養成教育は、資質の向上を目標とした変革時期を迎えていたといっても過言ではない。

このように介護福祉士の質の向上が叫ばれる今、社会人基礎力の育成が求められる背景と同様、課題の発見、解決に向けた実行力、異分野と融合するチームワークなどの能力が強く求められており、介護福祉士養成

教育においてもやはり社会人基礎力の向上の視点は欠かせない。また、介護福祉士をめざして養成施設に入学してくる学生も、他分野を専攻している学生同様、社会人基礎力が高いとはいえない。社会人基礎力は、その定義からもわかるように一般企業だけで求められる能力ではなく、介護現場で勤務する場合でも当然求められる能力である。したがって、介護福祉士の養成施設においても、社会人基礎力の育成を念頭においていた教育が求められる。

そこで、本稿では、介護福祉士養成教育における社会人基礎力の育成について検討する。とりわけ、介護福祉士養成課程と社会人基礎力の育成において、各々の学生が習得すべき重要な力と教育プログラムに着目し、考察する。これまで、社会人基礎力と介護福祉士養成教育との関連性について述べた研究は見あたらぬ。したがって、社会人基礎力と介護福祉士養成課程の教育内容およびプログラムを比較検討し、介護福祉士養成教育における社会人基礎力養成プログラムの立案をめざすことに本研究の意義があるといえる。

2. 社会人基礎力と介護実践で重要となる力との共通性 –社会人基礎力と介護過程–

介護福祉士養成課程の根幹的な学習項目として、

「介護過程」があげられる。

介護過程とは、介護を実践するための思考と実践のプロセスである³⁾。介護過程の展開は、「アセスメント→計画の立案→実施→評価」の順に行われる⁴⁾。客観的で科学的な根拠に基づいた介護の実践を行うためには、介護過程の展開ができる力を身につけなければならない。

「アセスメント」では、まず、利用者の心身や生活の状況、利用者本人の意思、生活環境等の情報を把握し、その情報を分析し、解釈・関連づけ、統合化によって、課題の明確化を図る。次に、その結果をふまえ、「個別援助計画の立案」をし、計画に基づいて「介護の実施」をする。さらに、「評価」を行い、援助をふり返り、再度、アセスメントすることで、よりよい利用者の生活支援を実現していくことになる。また、介護福祉に関する専門知識や技術を統合して用いることが、介護過程の展開においては不可欠である。

さらに、介護過程を展開するためには、利用者にかかるすべての関係職種が共通の目標をもち、協働・連携を図ることが必要である。加えて、介護過程の展開、円滑なチームケアのために、また、介護実施後にその介護の妥当性を評価するためにも、その考え方やプロセスを言語化し、文書として記録することが求められる。

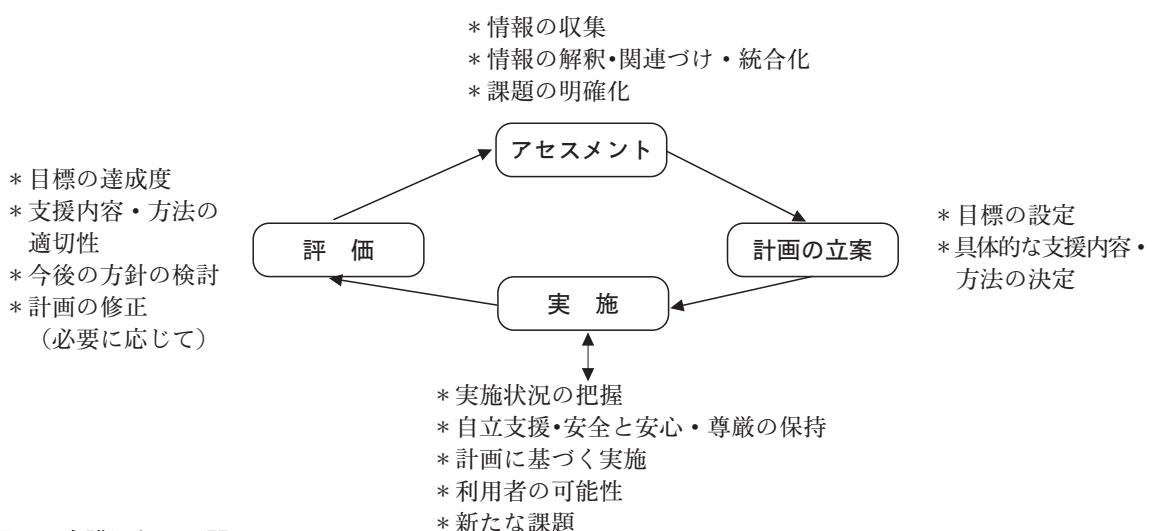


図3 介護過程の展開

出所) 吉田節子：第1章 介護過程の意義と目的、介護福祉士養成講座編集委員会編『新・介護福祉士養成講座 第9巻 介護過程』中央法規出版、2009年、p.4.

吉田⁵⁾によれば、介護過程は、「利用者が望む『よりよい生活』『よりよい人生』を実現するという、介護の目的を達成するために行う専門知識を活用した客観的で科学的な思考過程をいう。そして、介護過程の展開により、『なぜこのような介護を行うのか』『その結果、どのような変化があったのか、またはなかったのか』など根拠に基づいた介護を実践し評価することが、利用者のQOL（生活の質）を向上させることにつながる」とされる。つまり、介護過程のプロセスを繰り返すことで、利用者が望む生活や人生を実現していくことになるといえる。

介護過程は、2000（平成12）年度に介護福祉士の養成カリキュラムに本格的に導入された学習項目である。当初は、「介護概論」（60時間）の科目のなかで学ぶ内容として扱われていたが、2009（平成21）年4月施行の新カリキュラムでは、領域「介護」に含まれる科目のひとつとして「介護過程」（150時間）が設定された。介護過程が単独の科目となり、時間数も大幅に増加したことを考えると、現在の養成課程のなかでも大変重要な位置づけをもつ学習項目であることがわかる。「介護過程」の科目のねらい⁶⁾は、「他の科目で学習した知識や技術を統合して、介護過程を展開し、介護計画

を立案し、適切な介護サービスの提供ができる能力を養う学習とする。」とされる。その教育に含むべき事項としては、大別すると、①介護過程の意義、②介護過程の展開、③介護過程の実践的展開、④介護過程とチームアプローチである。さらに、それぞれの項目において、想定される教育内容の例が示されている（表2）。

「介護過程」で学ぶ教育内容の例を見れば、「計画」や「チーム」といった社会人基礎力と共に通する言葉が用いられ、その学習内容が近似していることがわかる。また、介護福祉士養成課程では、実習において実際の利用者をケース対象者とし、他の科目で学習した知識や技術を統合して介護過程を展開することが設定されている。実習現場で介護過程を展開するためには、社会人基礎力のいう「前に踏み出す力（アクション）」、「考え抜く力（シンキング）」、「チームで働く力（チームワーク）」の三つの力はいずれも欠かせない。

たとえば、「前に踏み出す力（アクション）」は、アセスメントを行うための情報収集や介護計画の実施場面において不可欠である。情報を得るために、自ら「主体」的に動くことが求められ、さまざまな専門職に「働きかける力」は必須である。介護計画の実施は、目的をもって失敗を恐れずに必要な介護を提供する

表2 「介護過程」についての介護福祉士養成カリキュラムの基準と想定される教育内容の例

教育に含むべき事項	想定される教育内容の例	
介護過程の意義	介護過程の意義、目的・目標	
介護過程の展開	情報収集とアセスメント 課題、目標 計画 実施 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援の課題、目標のとらえ方 ・その他 <ul style="list-style-type: none"> ・評価の目的 ・評価の内容、方法 ・その他
介護過程の実践的展開	自立に向けた介護過程の展開の実際 利用者の状態・状況に応じた介護過程の展開の実際	
介護過程とチームアプローチ	介護過程とチームアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ・ケースカンファレンス ・サービス担当者会議 ・介護過程とケアプラン（介護サービス計画） ・他の職種との連携 ・その他

出所) <http://www.mhlw.go.jp/bunya/seikatsuhogo/shakai-kaigo-yousei.html>

厚生労働省：介護福祉士養成課程における教育内容の見直しについて、2008年4月から抜粋。

「実行力」なくして行うことはできない。

また、「考え方（シンキング）」は、介護過程のプロセスで最も必要とされる力ともいえる。「課題発見力」や「創造力」はアセスメントを行う際に求められる力であり、介護計画の立案をするためには「計画力」はなくてはならない。そして、「評価」を行う際には、「課題発見力」が求められる。さらに、「チームで働く力」で設定されている各能力要素は、指導者や他職種との関わりや連携で必要とされるだけでなく、介護の対象となる利用者との関係性においても求められる力といえる。また、利用者・家族、チームに対するコミュニケーション能力や的確な記録・記述力は、介護過程全体を通じて求められる力である。

さらに、介護過程について石野⁷⁾は、「介護過程は問題解決思考の応用である。問題解決思考は、困ったときにその現実を回避せずに、自分と向き合って解決していくとする姿勢から出発している。しかも感情に流されず論理的に考えを進めていく過程である。もしも介護過程を日常的に活用していくことができれば、自分の生活においても問題解決思考を発揮できるようになり、また逆に日常の生活で問題解決思考で物事を考える習慣が身についていけば、利用者の介護においても問題解決思考で考えられるようになるかもしれない。現実の困難を回避せず前向きに物事に取り組むという繰り返しが、介護福祉士の人格の一部となって、人としての成長や、専門職者としての成長を助けるものと考えられる。」と述べている。

ここでいう問題解決思考は、社会人基礎力の育成において重要な力である。したがって、社会人基礎力と介護福祉士養成において、学生に身につけさせたい力は重複している部分があるといえる。つまり、介護過程の展開ができる力を育成することは、そのまま社会人基礎力の向上につながるといえよう。それはまた、逆説的に介護福祉士養成において、社会人基礎力を伸ばすことは介護福祉士の専門性を高めることにつながるともいえる。

3. 社会人基礎力と介護福祉士養成課程の教育プログラムの比較

1) 社会人基礎力の教育プログラム

経済産業省⁸⁾は、社会人基礎力の育成手法として、教育プログラムの設計について提案している。それを整理し、表3にまとめた。

教育プログラムの項目としては、①教育目標の明確化、②プログラム形態、③与える課題、④企業の積極的な協力、⑤プログラム構成、⑥学生のための評価と学生に設定させる目標、⑦チーム構成、⑧教職員や企業人等による支援体制の八つに分けられる。

2) 介護福祉士養成課程の教育プログラム

介護福祉士の資格取得は大別すると、3年以上の介護の現場経験を積んで資格取得をめざす「実務経験ルート」、福祉系高校を卒業して資格取得をめざす「福祉系高校ルート」、そして高等学校等を卒業後、養成施設で学んで資格取得をめざす「養成施設ルート」の三つがあげられる。

本稿では、大学等での社会人基礎力の育成を焦点に考察を行うため、特にこの「養成施設ルート」における介護福祉士養成課程の教育プログラムに注目したい。

なお、「養成施設ルート」は、以下の三つに分かれる。

- ① 高等学校卒業者等が専門学校や短期大学、大学などの養成施設等において2年以上必要な知識・技能を学ぶ課程（2年課程）
- ② 福祉系大学・社会福祉士一般養成施設・社会福祉士短期養成施設卒業者等が養成施設等において1年以上必要な知識・技能を学ぶ課程
- ③ 保育士養成施設卒業者等が養成施設等において1年以上必要な知識・技能を学ぶ課程

この三つの介護福祉士養成課程における教育内容およびその時間数は、表4のとおりである。

前述したように、社会人基礎力の育成において求められている新しい教育プログラムは、既存の知識体系や技能をベースとしつつも、複数のメンバーと一緒に、それを現実に合う形に修正し、課題を解決したり、技能を高度化して実践したりする場など、学んだ知識や技能を実際に活用して新しい価値を創出する訓練ができるようなものである。

一方で、介護福祉士養成課程において、実習は、介護現場における実践を通じて学習した知識及び技能の

確認を行うとともに、利用者やその家族との関わりを通じて対人援助におけるコミュニケーションを学べる貴重な場であり、また、実際に介護の現場に参画することで、多職種協働の在り方を学ぶことができるなど、非常に重要な要素となっているものとされる⁹⁾。このことから、介護福祉士養成課程において社会人基礎力の育成に適する科目は、「介護実習」とそれを補う科目として設定されている「介護総合演習」であると考えられる。

介護福祉士養成課程では、社会福祉施設で実習を行う「介護実習」およびその実習を補う演習科目である「介護総合演習」が、修了年限等により時間数の違い

があるものの義務づけられている。この二つの科目的概要は以下のとおりである。

まず、「介護実習」とは、2年課程では450時間設定されている科目であり、

① 個々の生活リズムや個性を理解するという観点から様々な生活の場において個別ケアを理解し、利用者・家族とのコミュニケーションの実践、介護技術の確認、多職種協働や関係機関との連携を通じてチームの一員としての介護福祉士の役割について理解する学習とする。

② 個別ケアを行うために個々の生活リズムや個性を理解し、利用者の課題を明確にするための利用者ごと

表3 社会人基礎力の教育プログラムの設計

設計項目	具体的な学習内容
教育目標の明確化	
プログラム形態	課題解決型学習、産学共同研究、実践型インターンシップ、ゼミナール・演習、キャリア教育、ディベート、通常の講義などの中に組み込んで行う
与える課題	課題にリアリティーを持たせる 日頃学んでいる専門知識やスキルと関連ある課題を与える 実施期間に応じた課題内容とする
企業の積極的な協力	協力企業の担当者が育成や評価に携わりやすい環境を整える 企業にとって育成事業に協力するメリットを考える 日頃から企業との信頼関係を築き、パイプを太くしておく 学内の体制を整え、教員も連携して取り組む
プログラム構成	教員・企業・学生に向け、事前にオリエンテーションを開催し、「社会人基礎力とは・その必要性」、「プログラムの趣旨・目標・流れ」、「評価の実施方法」等について説明する 教員に対しては、社会人基礎力の12の要素を明確にすること、社会人基礎力育成を目標とした授業を設けることで、学生を育成しやすいことを伝える ガイダンスの実施、プロジェクト遂行上最低限必要な基礎スキル・専門知識等の講義、学生による調査やプレゼン等、フェーズを有効に組み合わせる
育成のための評価と学生に設定させる目標	プログラム実施中の評価を育成につなげる 事前評価後の目標設定と、中間での見直→PDCAを行う 中間目標を設定する チーム全体で社会人基礎力育成に取り組む
チーム構成	1チームの人数は、課題内容、学生の課題解決型学習経験の有無に応じて編成する担当分担の工夫により、学生の能力を引き出すチーム編成を行う
教職員や企業人等による支援体制	教員が中心となってプロジェクトを進める 事務職員やTAの協力を得る 企業には依頼内容に適した人材を派遣してもらう

表4 介護福祉士養成課程の取得ルート別カリキュラム

高等学校卒業者等対象

2年課程

領域	教育内容	時間数
人間の理解 社会の理解 人間と社会	人間の尊厳と自立	30以上
	人間関係とコミュニケーション	30以上
	社会の理解	60以上
	※上記必修科目のほか、人間と社会に関する選択科目	
小計		240
介護	介護の基本	180
	コミュニケーション技術	60
	生活支援技術	300
	介護過程	150
	介護総合演習	120
	介護実習	450
	小計	1260
こころとからだのしくみ	発達と老化の理解	60
	認知症の理解	60
	障害の理解	60
	こころとからだのしくみ	120
	小計	300
	合計	1800

社会福祉士一般養成施設等卒業者

対象 1年課程

領域	教育内容	時間数
介護	介護の基本	180
介護	コミュニケーション技術	60
介護	生活支援技術	300
介護	介護過程	150
介護	介護総合演習	60
介護	介護実習	270
介護	小計	1020
こころとからだのしくみ	発達と老化の理解	30
こころとからだのしくみ	認知症の理解	30
こころとからだのしくみ	障害の理解	30
こころとからだのしくみ	こころとからだのしくみ	60
こころとからだのしくみ	小計	150
こころとからだのしくみ	合計	1170

保育士養成施設等卒業者対象

1年課程

領域	教育内容	時間数
人間と社会	社会の理解	15
人間と社会	小計	15
介護	介護の基本	180
介護	コミュニケーション技術	60
介護	生活支援技術	300
介護	介護過程	150
介護	介護総合演習	60
介護	介護実習	210
介護	小計	960
こころとからだのしくみ	発達と老化の理解	30
こころとからだのしくみ	認知症の理解	60
こころとからだのしくみ	障害の理解	30
こころとからだのしくみ	こころとからだのしくみ	60
こころとからだのしくみ	小計	180
こころとからだのしくみ	合計	1155

出所) http://www.mhlw.go.jp/bunya/seikatsuhogo/dl/shakai-kaigo-yousei02_0001.pdf

厚生労働省：介護 福祉士養成課程における教育内容の見直しについて、p. 8, 2008年 を一部改変。

の介護計画の作成、実施後の評価やこれを踏まえた計画の修正といった介護過程を展開し、他科目で学習した知識や技術を総合して、具体的な介護サービスの提供の基本となる実践力を習得する学習とする。

という二つのねらいが定められている¹⁰⁾。

つぎに、「介護総合演習」という科目は、2年課程で120時間設定されている。この科目は、実習の教育

効果を上げるため、介護実習前の介護技術の確認や施設等のオリエンテーション、実習後の事例報告会または実習期間中に学生が養成施設等において学習する日を計画的に設けるなど、実習に必要な知識や技術、介護過程の展開の能力等について、個別の学習到達状況に応じた総合的な学習とするとされ、「介護実習」と組み合わせての学習とする、と規定されている¹¹⁾。

3) 社会人基礎力と介護福祉士養成課程の教育プログラムの比較

介護福祉士養成課程の教育プログラムの中心となる「介護実習」、「介護総合演習」の教育内容や二つの科目のねらいと留意点¹²⁾、厚生労働省の定める「社会福祉士介護福祉士学校指定規則」¹³⁾等を参考にしながら、介護福祉士養成課程の教育内容を社会人基礎力の教育プログラムの視点にそって整理すると、以下のとおりとなった。なお、社会人基礎力の教育プログラム上の「企業」は、ここでは介護実習を受け入れる社会福祉施設として論ずる。

① 教育目標の明確化

介護福祉士養成施設の教育目標は、大きく分けると二つあげられる。

第一の教育目標として、介護福祉士養成施設すべてに共通した目標がある。具体的には、「求められる介

護福祉士像」¹⁴⁾と「資格取得時の介護福祉士養成の目標」¹⁵⁾である。

この二つの目標にそって、介護福祉士養成課程の教育プログラムは構成されているため、専門職教育として全養成施設一致した教育目標が明確化されているといえる。

第二の教育目標として、それぞれの養成施設の教育理念に基づいた独自の教育目標がある。一般的には、第一に述べたすべての養成施設共通の目標に、各養成施設の設立理念等を反映させた独自の教育目標が設定されているといえる。

② プログラム形態

社会人基礎力の教育プログラムの形態については、社会人基礎力の育成のみを目的とした特別プログラムを設置するのではなく、大学の各専攻に関連するプログラムの中で能力育成を図ることが望ましいとされて

表5 求められる介護福祉士像

- ① 尊厳を支えるケアの実践
- ② 現場で必要とされる実践的能力
- ③ 自立支援を重視し、これからの介護ニーズ、政策にも対応できる
- ④ 施設・地域（在宅）を通じた汎用性ある能力
- ⑤ 心理的・社会的支援の重視
- ⑥ 予防からリハビリテーション、看取りまで、利用者の状態の変化に対応できる
- ⑦ 多職種協働によるチームケア
- ⑧ 一人でも基本的な対応ができる
- ⑨ 「個別ケア」の実践
- ⑩ 利用者・家族、チームに対するコミュニケーション能力や的確な記録・記述力
- ⑪ 関連領域の基本的な理解
- ⑫ 高い倫理性の保持

表6 資格取得時の介護福祉士養成の目標

- ① 他者に共感でき、相手の立場に立って考えられる姿勢を身につける。
- ② あらゆる介護場面に共通する基礎的な介護の知識・技術を習得する。
- ③ 介護実践の根拠を理解する。
- ④ 介護を必要とする人の潜在能力を引き出し、活用・発揮させることの意義について理解できる。
- ⑤ 利用者本位のサービスを提供するため、多職種協働によるチームアプローチの必要性を理解できる。
- ⑥ 介護に関する社会保障の制度、施策についての基本的理解ができる。
- ⑦ 他の職種の役割を理解し、チームに参画する意義を理解できる。
- ⑧ 利用者ができるだけなじみのある環境で日常的な生活が送れるよう、利用者ひとりひとりの生活している状態を的確に把握し、自立支援に資するサービスを総合的、計画的に提供できる能力を身につける。
- ⑨ 円滑なコミュニケーションの取り方の基本を身につける。
- ⑩ 的確な記録・記述の方法を身につける。
- ⑪ 人権擁護の視点、職業倫理を身につける。

いる。そして、例として、課題解決型学習、产学共同研究、実践型インターンシップ、ゼミナール・演習、キャリア教育、ディベート、通常の講義などの中に組み込んで行う手法を提案している。

介護福祉士養成課程では、「介護実習」は、社会人基礎力育成プログラムの実践型インターンシップおよび課題解決型学習として、「介護総合演習」は、ゼミナール・演習のプログラム形態として捉えられる。その理由は、以下のとおりである。

介護福祉士養成課程においては、社会福祉施設での実習が義務づけられている。したがって、大学で学んだ専門的な知識や技術を実践するとともに、一社会人および職業人として、施設職員の指導のもとで、一介護者として利用者と関わりながら学ぶ形態がすでに存在している。まさに、実践型インターンシップといえるであろう。

さらに、介護実習の最終段階においては、一人の利用者を対象として、その生活課題を解決するための介護過程の展開が求められる。専門的な知識・技術を駆使しながら、課題解決型学習を必ず行っているといえる。

また、介護福祉士養成課程においては、実習でのふり返りや事例を用いた学習の展開を介護総合演習の授業等で行うことになっている。実習で実践した内容をふり返り、それをもとに大学等で深めた知識・技術を仲間と共有化し、次の実践に活かすことが行われている。したがって、「介護総合演習」は、ゼミナール・演習のプログラム形態で行われる代表的な科目であるといえる。

③与える課題

日頃学んでいる介護の専門知識や技術を駆使して、実際の介護現場で利用者の介護計画を作成し、介護過程を展開することが「介護実習」での課題とされている。つまり、将来、介護福祉士として果たすべき役割を教員や指導者の助言を受けながらも自分自身で考え実践することが求められている。また、一人の利用者の命や生活にそのまま直結する課題内容でもある。これ以上のリアリティーをもった課題はないであろう。

また、修業期間のなかで段階的な「介護実習」が設けられており、課題設定も段階に応じて難易度が高く

なる。ただし、学生の学習到達状況に合わせた個別の指導を行うように留意するとしている。

④企業の積極的な協力

実習中は、学生、教員、施設指導者の三者によるカンファレンスを実施する。また、実習後の実習報告会や実習指導者懇談会などの開催により、施設指導者と密に連携し、統一した指導、評価ができる環境を整えることになっている。

また、実習を受け入れることは、施設にとってよい人材の育成・確保につながるとともに、学生の新たな発想や働きかけを通じて利用者にとってよりよい介護に気づく場合もある。

⑤プログラム構成

学生に向かって、事前に施設見学や、実習施設職員の講義、上級生の実習報告書等を活用し、実習の意義、実習の流れやイメージ、実習課題、評価の実施方法等について理解できるようにしている。また、施設指導者に対しても、実習の目的や目標、指導の方向性について、教員と事前打ち合わせを行うことになっている。

⑥学生に設定させる目標

学生は、事前に実習目標を作成する。実習の段階、動機づけなどを考慮した課題設定について教員が助言し、学生自らが自己の実習計画を立案できるように働きかける。

また、日々、実習目標に即して実習したことを記録する。担当教員は、実習中も巡回指導等で学生の実習中に生じた諸課題及び実習目標に到達する中間的な状況を把握し、学生の個別の状況に応じて実習指導者とともに指導する。また、実習中の評価をふまえ、それ以後の教育につなげる。

⑦チーム構成

1 施設で実習を行う学生の人数は、施設の実習指導者1人につき5人を限度とするよう厚生労働省の指定規則で規定されている。人数の下限は特に規定はないが、学生間での相談やディスカッションができるよう複数名で配置されることが多い。

⑧教職員や企業人等による支援体制

教員は、実習施設の指導者の協力と理解が得られるよう、実習の目的や内容等について話し合い、指導者と協力して学生の指導ができるよう中心的な役割とし

表7 社会人基礎力教育プログラムの設計と介護福祉士養成教育の現状

設計項目	具体的なプログラム内容	介護福祉士養成教育の現状
教育目標の明確化		○
プログラム形態	課題解決型学習、产学共同研究、実践型インターンシップ、ゼミナール・演習、キャリア教育、ディベート、通常の講義などの中に組み込んで行う	○
与える課題	課題にリアリティーを持たせる	○
	日頃学んでいる専門知識やスキルと関連ある課題を与える	○
	実施期間に応じた課題内容とする	○
企業の積極的な協力	協力企業の担当者が育成や評価に携わりやすい環境を整える	○
	企業にとって育成事業に協力するメリットを考える	○
	日頃から企業との信頼関係を築き、パイプを太くしておく	○
	学内の体制を整え、教員も連携して取り組む	△
プログラム構成	教員・企業・学生に向け、事前にオリエンテーションを開催し、「社会人基礎力とは・その必要性」、「プログラムの趣旨・目標・流れ」、「評価の実施方法」等について説明する	×
	教員に対しては、社会人基礎力の12の要素を明確にすること、社会人基礎力育成を目標とした授業を設けることで、学生を育成しやすいことを伝える	×
	ガイダンスの実施、プロジェクト遂行上最低限必要な基礎スキル・専門知識等の講義、学生による調査やプレゼン等、フェーズを有效地に組み合わせる	○
育成のための評価と学生に設定させる目標	プログラム実施中の評価を育成につなげる	○
	事前評価後の目標設定と、中間での見直し→PDCAを行う	○
	中間目標を設定する	○
	チーム全体で社会人基礎力育成に取り組む	×
チーム構成	1チームの人数は、課題内容、学生の課題解決型学習経験の有無に応じて編成する	○
	担当分担の工夫により、学生の能力を引き出すチーム編成を行う	△
教職員や企業人等による支援体制	教員が中心となってプロジェクトを進める	○
	事務職員やTAの協力を得る	△
	企業には依頼内容に適した人材を派遣してもらう	○

○…すべての養成施設で取り組まれている △…養成施設によって取り組んでいる可能性が高い
 ×…取り組まていない

て調整を行う。

なお、教員は、実習期間中に実習施設を週1回以上巡回し、個々の学生の実習課題を把握したうえで指導する。また、施設では有資格で3年以上の実務経験があり、介護福祉士養成実習施設指導者特別研修を受講した者が実習指導を担当することが指定規則で決まっている。

以上の内容を社会人基礎力の教育プログラムの設計の表と照らし合わせて、整理したものが表7である。社会人基礎力の教育プログラムの各項目について介護福祉士養成課程での取り組みの現状を、介護福祉士養成カリキュラムに沿って教育していればすべての養成施設で取り組まれていると考えられるものは○、養成施設によっては取り組まれている可能性が高いと考えられるものは△、取り組まれていないと考えられるものは×として記号で示した。

表7をもとに、社会人基礎力と介護福祉士養成課程の教育プログラムの相違点を検討すると、以下のように分析できる。

社会人基礎力の教育プログラムで望ましいとされる内容は、介護福祉士養成課程の教育のねらいと留意点と重複するものが多いことが理解できる。また、養成施設によってはすでに取り組まれている可能性が高いものもある。

一方、×となった項目については、介護福祉士養成課程の内容は、「社会人基礎力を養成するという意識」を持って構成されたものではないため、たとえば、「チーム全体で社会人基礎力育成に取り組む」といったものは、現状では実施できていないと思われる。しかし、たとえば、「教員・企業・学生に向か、事前にオリエンテーションを開催し、『社会人基礎力とは・その必要性』、『プログラムの趣旨・目標・流れ』、『評価の実施方法』等について説明する」といった内容については、施設指導者への事前調整や学生に向けた実習オリエンテーションで、社会人基礎力育成の視点を入れた説明をすればよいであろう。

したがって、上記の内容から、社会人基礎力の育成を教員、学生、施設指導者が意識をして取り組めば、介護福祉士養成課程のなかでの社会人基礎力の育成は、教育プログラム上は比較的容易であるといえる。

4. 結論

介護福祉士養成課程において、社会人基礎力を育成するための教育プログラムの導入は、容易であるといえる。その理由として、①社会人基礎力と介護実践で求められる重要な力に共通性がみられること、②社会人基礎力と介護福祉士養成の教育プログラムの内容に類似点が多いことがあげられる。

また、社会人基礎力の教育プログラムを実施するうえで重要なことは、関わる教員、施設指導者、そして学生の三者が、社会人基礎力を意識しながらそのプログラムを行うことである。つまり、介護福祉士養成教育において、その専門性の向上を意識するのは当然のことながら、それに加え、社会人基礎力を伸ばすという視点をふまえて「介護実習」や「介護総合演習」での教育を展開することが重要であろう。

本稿では、社会人基礎力を介護福祉士養成課程において効果的に育成できる可能性を示唆したにすぎない。今後は、「介護実習」および「介護総合演習」、さらにはその他の科目において、社会人基礎力の12の各要素を伸ばす具体的な方法を検討することが必要である。また、社会人基礎力を高めることができが、介護福祉士の専門性を高めることにつながると考えると、社会人基礎力の12の要素のうち介護福祉士として特に必要な力を検討し、それを伸ばすことを焦点とした教育プログラムを構成することも今後求められる取り組みである。

諫訪¹⁶⁾は、社会人基礎力は、社会的に、つまり人と人とのかかわりのなかで能力開発がなされる性質のものであると述べている。介護福祉士養成教育は、人とのかかわりなしでは成しえないものである。人とのかかわりのなかで能力を伸ばし、そこで培われた力を存分に発揮できる介護福祉士を育成することが、介護福祉士養成教育を行う養成施設および実習を受け入れる施設の使命であろう。

なお、本研究の一部は平成21年度私立大学経常費補助金特別補助・地域活性化貢献支援メニュー（地域共同研究支援）を使用して行われたことを付記する。

注・引用文献

- 1) 経済産業省：「社会人基礎力」育成のススメ～社

- 会人基礎力育成プログラムの普及を目指して～
(2007)
- 2) 経済産業省：社会人基礎力に関する研究会－「中間取りまとめ」－ (2006)
- 3) 石野育子：第1章 介護過程の意義、石野育子編著『最新介護福祉全書7 介護過程』メヂカルフレンド社、1 (2008)
- 4) 介護過程のプロセスは論者によって多少の違いがあるが、本稿では、以下の文献に提示されたプロセスを用いた。
吉田節子：第1章 介護過程の意義と目的、介護福祉士養成講座編集委員会編『新・介護福祉士養成講座 第9巻 介護過程』中央法規出版 (2009)
- 5) 吉田節子：第1章 介護過程の意義と目的、介護福祉士養成講座編集委員会編『新・介護福祉士養成講座 第9巻 介護過程』中央法規出版、2 (2009)
- 6) 厚生労働省 社会・援護局：新しい介護福祉士養成カリキュラムの基準と想定される教育内容の例、8 (2008)
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/seikatsuhogo/dl/shakai-kaigo-yousei03.pdf>
- 7) 石野育子：前掲書、16
- 8) 経済産業省：今日から始める社会人基礎力の育成と評価 (2008)
- 9) 介護福祉士のあり方及びその養成プロセスの見直し等に関する検討会：これから介護を支える人材について－新しい介護福祉士の養成と生涯を通じた能力開発に向けて－、18 (2006)
- 10) 厚生労働省 社会・援護局：前掲。
- 11) 同上。
- 12) 社団法人日本介護福祉士養成施設協会：介護福祉士養成新カリキュラム－教育方法の手引き－ (2008)
- 13) 厚生労働省：社会福祉士介護福祉士学校指定規則、平成20年3月24日文部科学省令・厚生労働省令第2号
- 14) 介護福祉士のあり方及びその養成プロセスの見直し等に関する検討会：前掲書、10 (2006)
- 15) 厚生労働省 社会・援護局：社会福祉士及び介護福祉士養成課程における教育内容等の見直しについて (2008)
http://www.mhlw.go.jp/bunya/seikatsuhogo/dl/shakai-kaigo-yousei02_0001.pdf
- 16) 諏訪康雄：社会人基礎力向上を目指して～経済産業省「社会人基礎力に関する研究会」中間取りまとめを踏まえて～、関西経協61(3)、関西経営者協会、8 (2007)

